

## 管内地域銀行の平成 30 年 3 月期決算の概要

### 1. 損益の状況

- 実質業務純益は、役務取引等利益が増加したほか、債券等関係損益の改善等により、29 年 3 月期に比べ 11.3%の増加。
- 当期純利益は、与信関係費用が増加したほか、株式等関係損益の減少等により、29 年 3 月期に比べ 14.8%の減少。

(単位：億円)

|             | 28 年 3 月期 | 29 年 3 月期 | 30 年 3 月期 | 前年同期比 | 増減率     |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-------|---------|
| 業務粗利益       | 6,164     | 5,511     | 5,686     | 175   | 3.2%    |
| 資金利益        | 5,304     | 5,183     | 5,189     | 6     | 0.1%    |
| 役務取引等利益     | 550       | 532       | 557       | 25    | 4.7%    |
| 債券等関係損益     | 268       | ▲312      | ▲92       | 220   | 70.5%   |
| うち、債券等償却(▲) | ▲6        | ▲1        | ▲0        | 1     | 100.0%  |
| 経費(▲)       | ▲4,021    | ▲4,021    | ▲4,029    | ▲8    | ▲0.2%   |
| 実質業務純益      | 2,142     | 1,489     | 1,657     | 168   | 11.3%   |
| 与信関係費用(▲)   | ▲166      | ▲144      | ▲625      | ▲481  | ▲334.0% |
| 株式等関係損益     | 180       | 538       | 360       | ▲178  | ▲33.1%  |
| うち、株式等償却(▲) | ▲12       | ▲8        | ▲4        | 4     | 50.0%   |
| 当期純利益       | 1,466     | 1,209     | 1,030     | ▲179  | ▲14.8%  |

(参考)

|         | 28 年 3 月期 | 29 年 3 月期 | 30 年 3 月期 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 預金等(末残) | 40.9 兆円   | 41.9 兆円   | 42.6 兆円   |
| 貸出金(末残) | 30.6 兆円   | 31.6 兆円   | 32.7 兆円   |

預金等：預金＋譲渡性預金

### 2. 不良債権の状況

- 不良債権額は 29 年 3 月期に比べ減少。不良債権比率も 0.07P 低下。

|        | 28 年 3 月期 | 29 年 3 月期 | 30 年 3 月期 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 不良債権額  | 6,510 億円  | 5,622 億円  | 5,560 億円  |
| 不良債権比率 | 2.10%     | 1.75%     | 1.68%     |

### 3. 自己資本比率の状況

- 国際統一基準行の総自己資本比率は、29 年 3 月期に比べ 0.19P 低下。
- 国内基準行の自己資本比率については、29 年 3 月期に比べ 0.18P 低下。

(国際統一基準行：2 行)

|                | 29 年 3 月期 | 30 年 3 月期 |
|----------------|-----------|-----------|
| 総自己資本比率        | 14.07%    | 13.88%    |
| Tier1 比率       | 13.74%    | 13.55%    |
| 普通株式等 Tier1 比率 | 13.74%    | 13.55%    |

(国内基準行：10 行)

|        | 29 年 3 月期 | 30 年 3 月期 |
|--------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 | 9.82%     | 9.64%     |

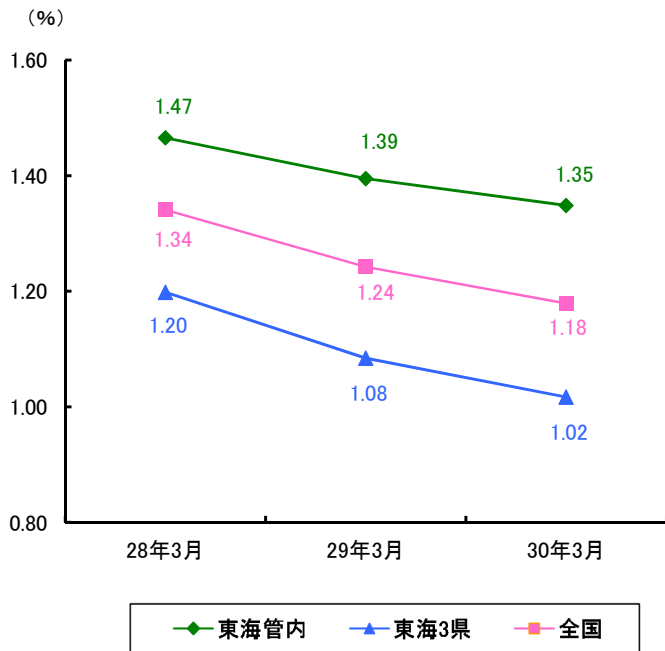
- (注 1) 計数は単体ベース。今後業績修正等により変更の可能性がある。
- (注 2) 集計対象は管内 12 行(地方銀行 7 行、第二地方銀行 5 行)
- (注 3) 経費、与信関係費用、債券等償却及び株式等償却について、正の値は益を、負の値は損を表す。
- (注 4) 増減欄は、正の値が利益の押上げを、負の値が利益の押下げを表す。

【お問合せ先】

財務省 東海財務局 金融監督第一課  
TEL：(052) 951-2493

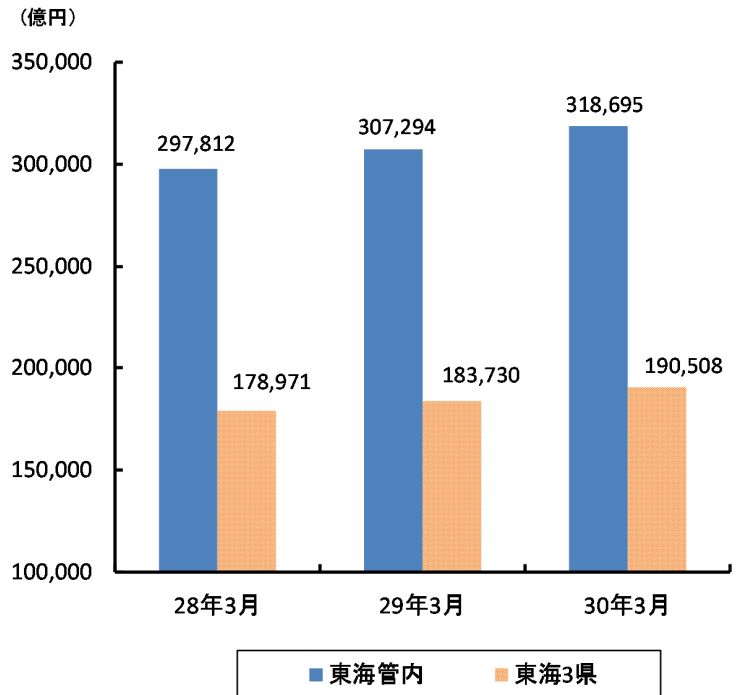
## 貸出金利回の状況

## 貸出金利回の推移



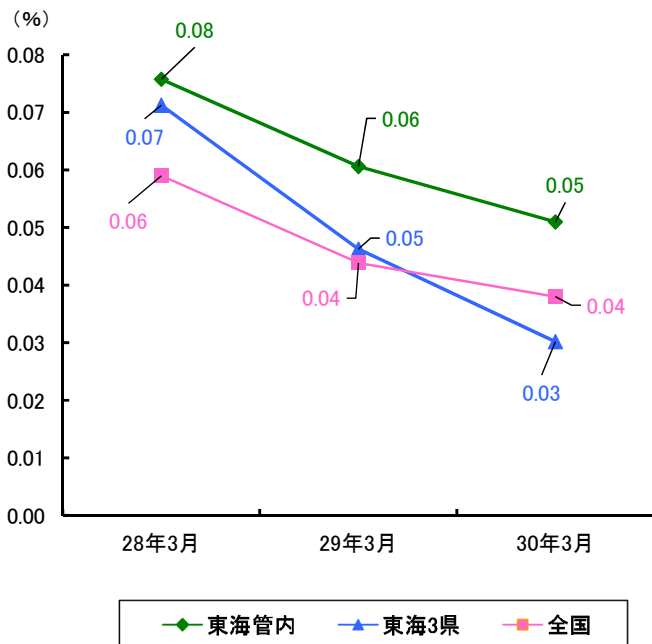
(注) 貸出金利回 (%) = (貸付金利息 + 手形割引料) ÷ 貸出金 (平残) × 100

## 貸出金残高(平残)の推移



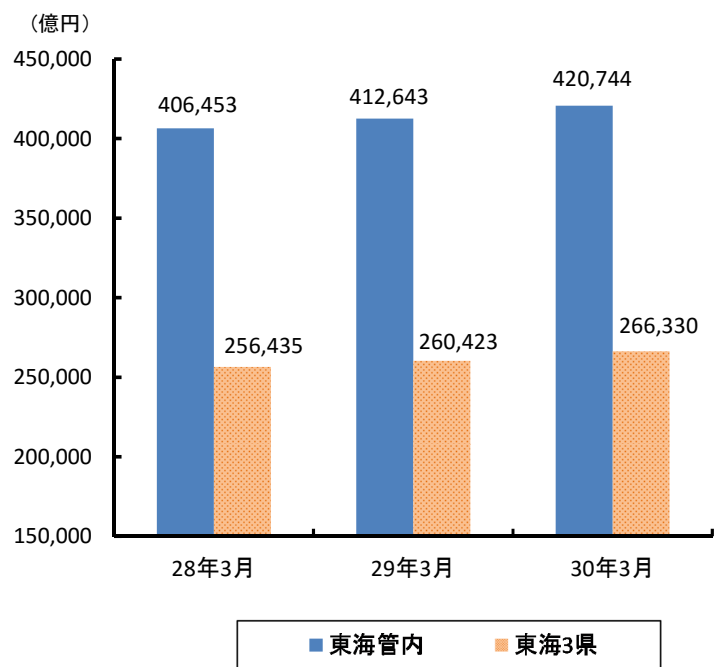
## 預金等利回の状況

## 預金等利回の推移



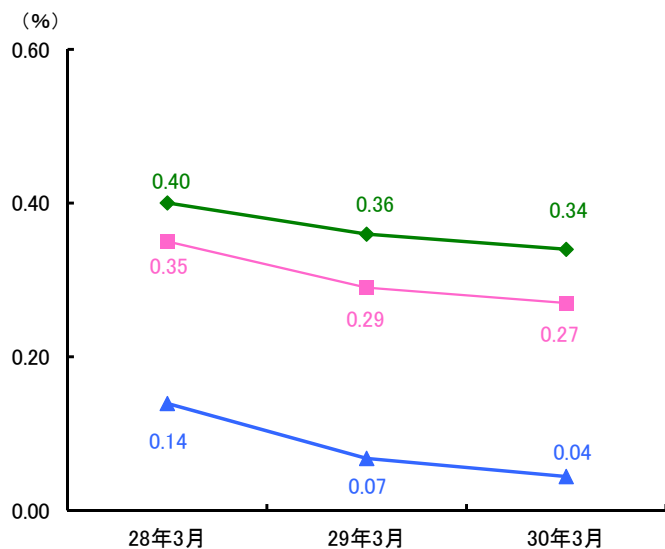
(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金  
 預金等利回 (%) = (預金利息 + 譲渡性預金利息) ÷ 預金等 (平残) × 100

## 預金等残高(平残)の推移



# 預貸金利鞘及び経費率の状況

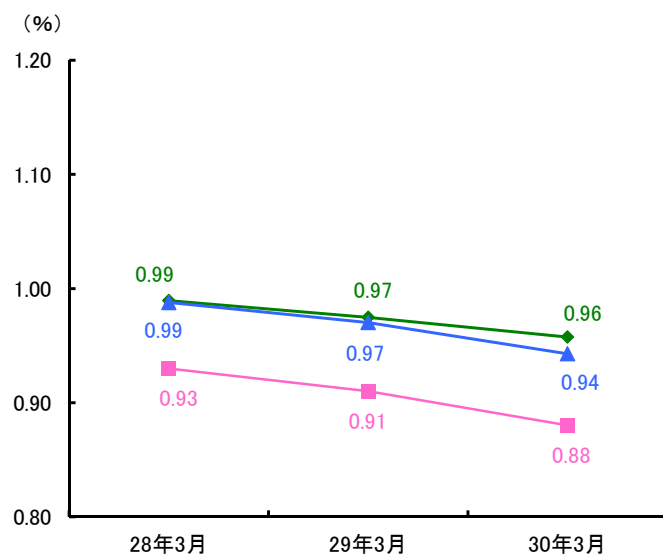
## 預貸金利鞘の推移



◆ 東海管内    ▲ 東海3県    ■ 全国

(注) 預貸金利鞘(%) = 貸出金利回(%) - 預金債券等原価(%)  
 預金債券等原価(%) = (預金等利息 + 経費) ÷ 預金等(平残) × 100

## 経費率の推移

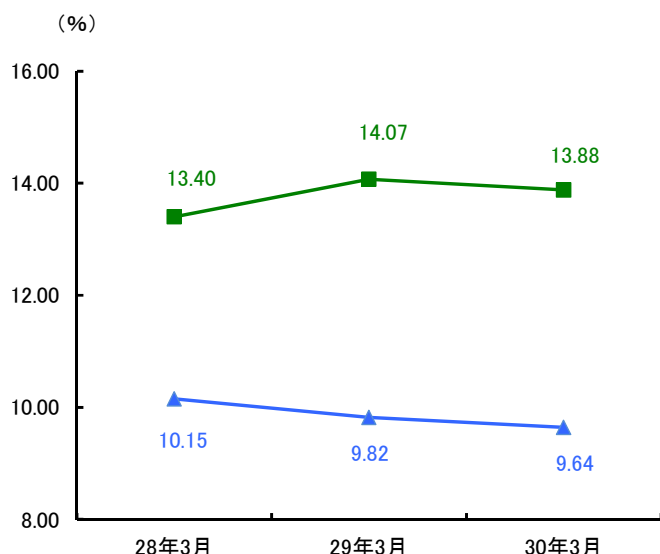


◆ 東海管内    ▲ 東海3県    ■ 全国

(注) 経費率(%) = 経費 ÷ 預金等(平残) × 100

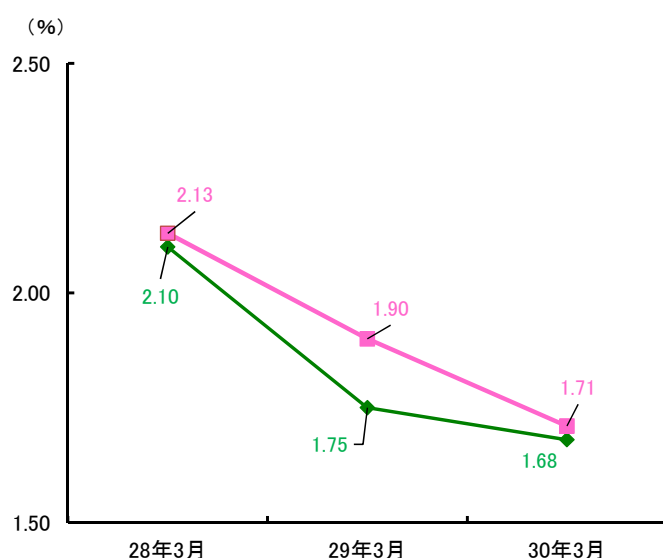
# 自己資本比率及び不良債権の状況

## 自己資本比率の推移



■ 国際統一基準行    ▲ 国内基準行

## 不良債権比率の推移



◆ 東海管内    ■ 全国

※ 各計数は、各行の公表資料及び当局調査に基づく計数(単体ベース)を集計したものであるが、暫定の集計値に基づくものであり、今後変動があり得る。  
 ※ 「管内」の計数の対象金融機関は、12行(地方銀行7行、第二地方銀行5行)。なお、管内の国際統一基準行は、静岡銀行、名古屋銀行の2行。  
 「全国」の計数の対象金融機関は、106行(地方銀行64行、第二地方銀行41行及び埼玉りそな銀行)。  
 ※ 東海3県とは、愛知県、岐阜県、三重県に本店を置く地方銀行、第二地方銀行。  
 ※ 各計数の比率は、加重平均。端数処理は、東海管内の計数集計においては、率による表示部分は原則として単位未満四捨五入(自己資本比率のみ単位未満切捨)、額による表示部分は、単位未満切捨てで処理。端数整理後の計数により計算している項目もある。